

最近の雇用失業情勢（令和7年1月分）

令和7年3月3日

徳島労働局職業安定部職業安定課

経済動向

総論(我が国経済の基調判断)

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。
- ・公共投資は、底堅く推移している。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きが見られる。
- ・輸入は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテポは緩やかになっている。
- ・業況判断は、改善している。
- ・倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・国内企業物価は、緩やかに上昇している。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(資料出所:令和7.2.19内閣府「月例経済報告」)

徳島県「金融経済概況」

徳島県内の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

(資料出所:2025.2.13日本銀行徳島事務所)

「企業短期経済観測調査結果」

(資料出所:2024.12.13日本銀行徳島事務所)

業況判断D.I.(「良い」-「悪い」,%ポイント)

		23/12月	23/3月	6月	9月		12月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
徳島	全産業	12	10	11	11	19	22	11	19	-3
	製造業	9	-4	0	3	13	16	13	13	-3
	非製造業	13	24	24	21	25	28	7	25	-3
全国	全産業	13	12	12	14	11	15	1	10	-5
	製造業	5	4	5	5	6	8	3	5	-3
	非製造業	18	18	19	20	15	20	0	14	-6

雇用失業情勢

全国

[現状のまとめ]

○12月の完全失業率(季調値)は2.4%となり、前月より0.1ポイント低下となりました。

○有効求人倍率(季調値)は1.25倍で、前月と同水準となりました。

「雇用情勢は、求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直している。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」

- ・完全失業者数(原数値)は、154万人と前月より10万人減少。
(季調値は170万人と、前月より2万人減少)
- ・就業者数(季調値)は、前月より14万人増加し、6,822万人。
- ・雇用量数(季調値)は、前月より9万人増加し、6,170万人。
- ・労働力人口(季調値)は、前月より14万人増加し、6,994万人。
- ・新規求人倍率(季調値)は2.26倍で前月を0.01ポイント上回りました。
- ・有効求人数(季調値)は、前月に比べ0.2%減となり、有効求職者数(同)は0.2%減となりました。
- ・新規求人(原数値)は、前年前月と比較すると3.7%減となりました。これを産業別にみると、情報通信業(9.3%増)、宿泊業、飲食サービス業(5.2%増)で増加となり、生活関連サービス業、娯楽業(8.6%減)、製造業(7.6%減)、運輸業・郵便業(6.1%減)などで減少となりました。
- ・パートタイムを含む常用新規求職者の推移について、前年同月比をみると、在職者は6.1%減少、事業主都合離職者は6.5%増加、自己都合離職者は2.4%減少、無業者は1.9%増加となりました。

(厚生労働省職業安定局 7.1.31)

徳島県

令和7年1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.12倍となり、前月を0.02ポイント下回った。正社員有効求人倍率(原数値)は1.07倍となり、前年同月を0.01ポイント下回った。

有効求人数(原数値)は前年同月に比べ3.9%減の15,807人となり、有効求職者数(同)は前年同月比1.8%増の12,859人となった。

新規求人数(原数値)(パートを含む)は前年同月に比べ7.3%減の5,660人となり、新規求職者数(原数値)は前年同月に比べ6.8%減の2,590人となった。

新規求人数でパートを含む産業分類(大分類)についてみると、前年同月比等で増加したものは、不動産業、物品賃貸業35.3%(12人)、建設業2.5%(12人)、医療、福祉1.0%(19人)で、減少したものは、サービス業(他に分類されないもの)▲14.3%(▲144人)、卸売業、小売業▲12.1%(89人)、製造業▲17.0%(▲88人)などである。

求人が求職を上回って推移しているものの、求人は緩やかに減少している。

足元の経済情勢等が雇用に与える影響には留意する必要がある。

有効求職者数は高い水準を維持しているため、引き続き、求人・求職のニーズに応じた的確な職業紹介、担当者制による個別支援など、きめ細かな支援を図るとともに、人手不足感が高まる企業への支援として、求職者ニーズに応じた求人条件の見直しを促すとともに、内容の充実等を図る。

有効求人倍率

有効求人倍率(季節調整値)1.12倍。(原数値は1.23倍)。

直近のパートは、平成21年8・9月0.57倍。

直近のビークは、平成31年8月1.53倍。

正社員有効求人倍率(原数値)1.07倍。

◇有効求人数(パートを含む)

有効求人数は15,807人(原数値)で前年同月比3.9%減となった。

◇正社員の有効求人数(パートを除く)

正社員の有効求人数は7,921人(原数値)で前年同月比3.9%減となった。

◇有効求職者(パートを含む)

有効求職者は12,859人(原数値)で前年同月比1.8%増となった。

◇有効求人倍率

有効求人倍率は1.12倍となり、前月を0.02ポイント下回った。

◇正社員有効求人倍率

正社員の有効求人倍率は1.07倍となり、前年同月を0.01ポイント下回った。

◇地域、安定所別有効求人倍率(原数値)

県央地域		県西地域		県南地域	
徳島	1.46	三好	1.47	阿南	0.98
小松島出張所	0.94	美馬	0.81	牟岐出張所	1.19
吉野川	0.82				
鳴門	1.15				
地域平均	1.28	地域平均	1.06	地域平均	1.02

◇就業地別有効求人倍率(季節調整値)

有効求人数は17,060人(前月17,238人)、有効求人倍率は1.26倍(前月1.26倍)となり、前月と同率となった。

新規求人倍率

新規求人倍率(季節調整値)2.24倍(原数値は2.19倍)

◇新規求人数(新規学卒を除きパートを含む)

新規求人数は5,660人(原数値)で前年同月比7.3%減となった。新規求人数(同)のうち、正社員求人の占める割合は50.2%で、前年同月を1.0ポイント上回った。

◇新規求人倍率

新規求人倍率は2.24倍となり、前月を0.15ポイント上回った。

○産業分類(大分類)別新規求人数の状況

産 業	新規求人数(人)	最近の動向(前年同月比)		
		6.11月	6.12月	7.1月
建 設 業	487	▲18.4%	45.7%	2.5%
製 造 業	431	10.8%	▲16.3%	▲17.0%
情 報 通 信 業	39	8.3%	▲46.0%	▲43.5%
運 輸 業 , 郵 便 業	212	▲15.6%	▲26.3%	▲0.5%
卸 売 業 , 小 売 業	647	0.6%	29.5%	▲12.1%
金 融 業 , 保 険 業	29	▲32.7%	88.9%	▲6.5%
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	224	▲3.4%	▲27.0%	▲3.0%
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	143	▲15.5%	8.4%	▲27.0%
教 育 , 学 習 支 援 業	129	3.4%	3.5%	▲19.4%
医 療 , 福 祉	1,893	2.8%	▲12.7%	1.0%
サ ー ビ ス 業	861	34.1%	▲22.2%	▲14.3%

◇新規求職者(パートを含む)

新規求職者は2,590人(原数値)で前年同月比6.8%減となった。

○新規求職者(パートを除く常用1,591人)の求職理由別状況

在職者	624人	構成比 39.2%	前年同月比	2.8%減 (8か月連続)
離職者	878人	構成比 55.2%	前年同月比	9.7%減 (3か月連続)
事業主都合	194人	構成比 12.2%	前年同月比	22.7%減 (6か月連続)
定年到達者	24人	構成比 1.5%	前年同月比	33.3%増 (4か月ぶり)
自己都合	630人	構成比 39.6%	前年同月比	8.0%減 (3か月連続)
自営その他	20人	構成比 1.3%	前年同月比	17.6%増 (3か月連続)
無業者	89人	構成比 5.6%	前年同月比	2.3%増 (2か月連続)

有効求人数(常用ワカシ)総数 9,119 人を職業別で見ると、専門的・技術的職業従事者は 2,638 人(1,111 人、2.37 倍)、事務従事者は 1,089 人(1,749 人、0.62 倍)、販売従事者は 748 人(395 人、1.89 倍)、サービス職業従事者は 1,465 人(779 人、1.88 倍)、保安職業従事者は 370 人(49 人、7.55 倍)、生産工程従事者は 868 人(694 人、1.25 倍)、輸送・機械運転従事者は 485 人(313 人、1.55 倍)、建設・採掘従事者は 754 人(201 人、3.75 倍)、運搬・清掃・包装等従事者は 549 人(1,010 人、0.54 倍)となっている。

㊦()内は有効求職者数と有効求人倍率で原数値

就職の状況

就職件数 702 件のうち、常用就職件数(パート除く)は 338 件。職業別では、専門的・技術的職業従事者が 56 件、事務従事者 65 件、販売従事者 15 件、サービス職業従事者 63 件、生産工程従事者 59 件、輸送・機械運転従事者 24 件、建設・採掘従事者 10 件、運搬・清掃・包装等従事者 34 件となっている。

なお、45 歳以上の者の常用就職件数は 153 件となっている。

倒産等の状況

・企業倒産

令和 7 年 1 月度の県内企業倒産件数(負債総額 1 千万円以上)は 4 件、負債総額は 4 億 3,800 万円となった。

件数は、前年同月比、前月比ともに 1 件増。負債総額は前年同月比 3 億 6,800 万円増、前月比で 300 万円増であった。

産業別倒産状況は、製造業が 2 件、卸売業・サービス業他が各 1 件。

原因別倒産状況は、販売不振が 3 件、運転資金の欠乏が 1 件。

(資料出所：2025.2.5 ㈱東京商工リサーチ徳島支店)

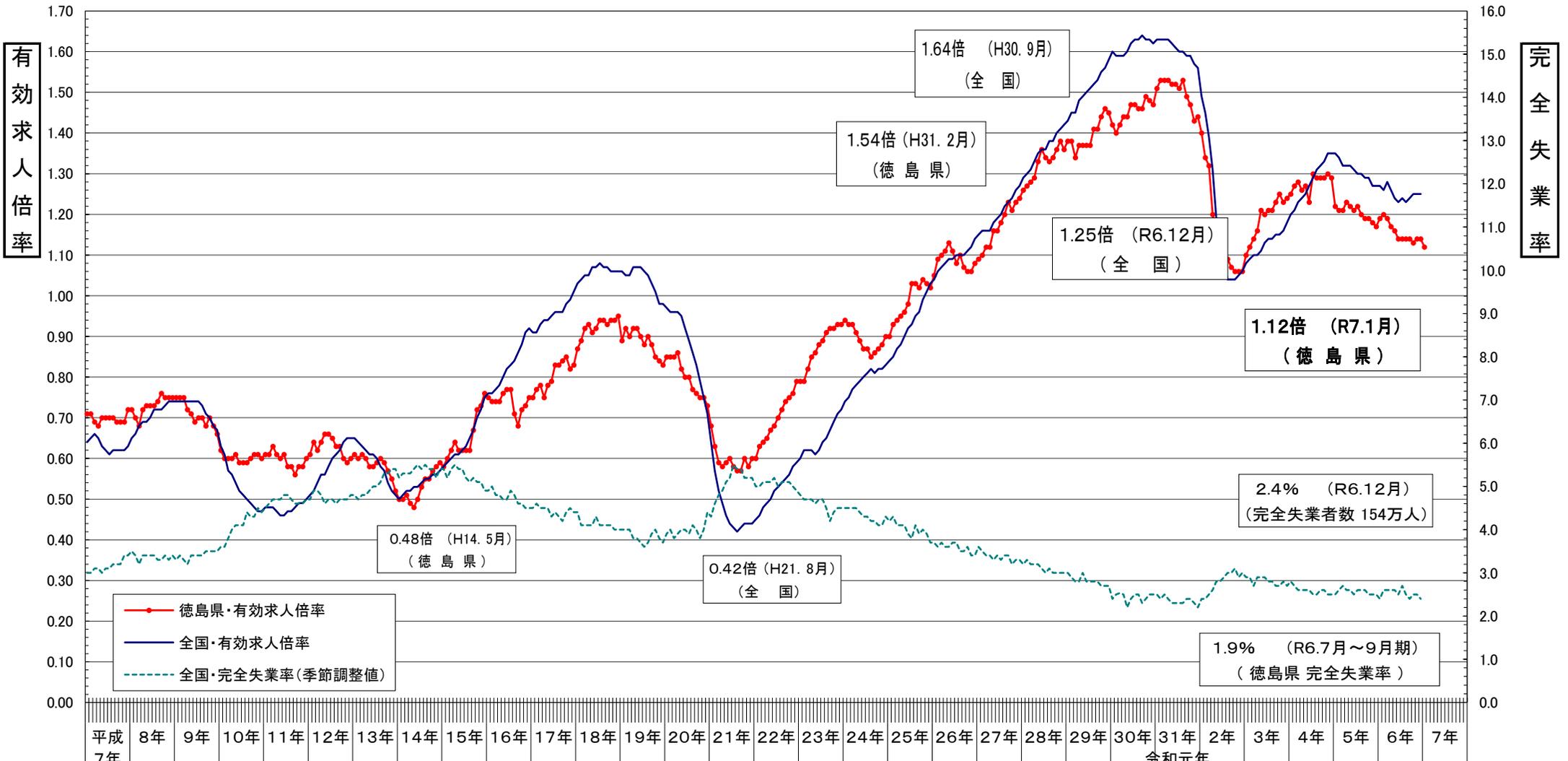
雇用保険の状況

適用事業所数は 14,065 件で前年同月(14,152 件)と比べ 0.61%の減少。被保険者数は 198,124 人で前年同月(199,269 人)と比べ 0.57%の減少。受給資格決定件数は 552 件で前年同月(644 件)と比べ 14.29%減少となった。

受給資格決定件数の産業別では、建設業からの離職が 33 件、製造業 97 件(食料品 12 件、化学工業 21 件等)、運輸業、郵便業 21 件、卸売業、小売業 82 件、金融業、保険業 18 件、教育、学習支援業 11 件、医療、福祉 142 件、サービス業 57 件などとなっている。

受給者実人員は 2,220 人(前年同月 2,223 人)で、前年同月比 0.13%減少となった。

雇用失業情勢の推移



有効求人倍率

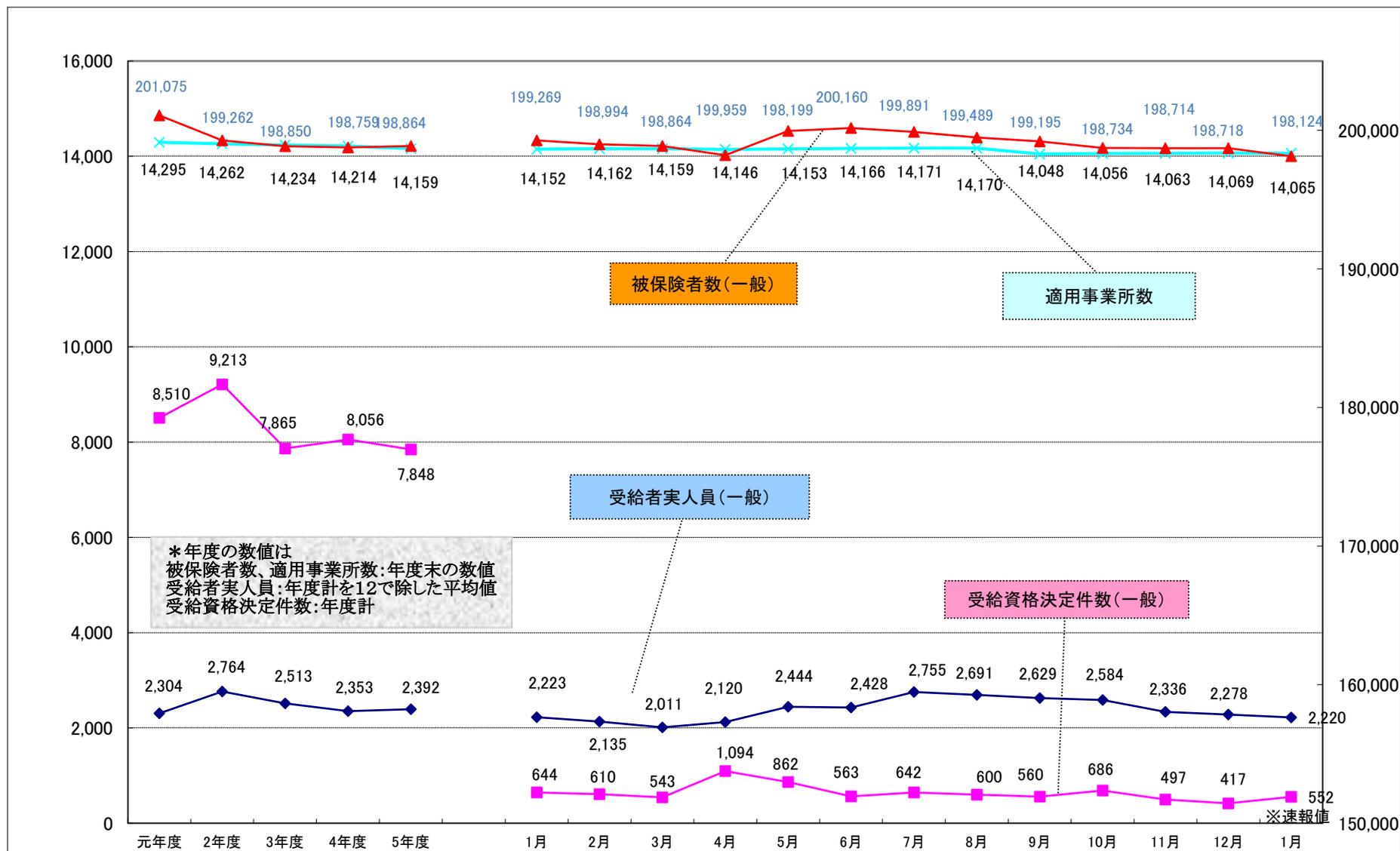
完全失業率

—●— 徳島県・有効求人倍率
— 全国・有効求人倍率
- - - 全国・完全失業率(季節調整値)

平成7年 8年 9年 10年 11年 12年 13年 14年 15年 16年 17年 18年 19年 20年 21年 22年 23年 24年 25年 26年 27年 28年 29年 30年 31年 令和元年 2年 3年 4年 5年 6年 7年

平成景気(43ヶ月) H5・11~H9・5 H14・2 H19・10
 阪神淡路大震災 H7・1
 緊急円高・経済対策発表 H7・4
 消費税率引上げ H9・4
 金融ビッグバン H10・6
 緊急雇用開発プログラム H10・11
 雇用活性化総合プログラム H11・6
 緊急雇用対策 H11・11
 経済新生策 H11・12
 ミスマッチ解消 H12・5
 日本新生のための政策 H12・10
 緊急経済対策 H13・4
 総合雇用対策 H13・9
 改革先行プログラム H13・10
 総合対応策 H14・10
 改革加速のためのプログラム H14・12
 若者自立・挑戦プログラム H15・6
 改正労働者派遣法施行 H15・12
 消費税総額表示 H16・3
 改正労働者派遣法施行 H16・4
 女性の再チャレンジ支援プログラム H17・12
 若者の自立・挑戦のためのアクションプラン(改訂版) H18・1
 改正雇用保険法施行 H19・2
 成長力底上げ戦略 H19・10
 新雇用戦略 H20・6
 社会保障の機能強化のための緊急対策 H20・7
 リーマンショック H20・9
 緊急雇用対策 H21・10
 ための緊急経済対策 H21・12
 明日の安心と成長のための緊急経済対策 H22・6
 新成長戦略 H22・9
 三段構えの経済対策 H23・3
 東日本大震災 H23・10
 求職者支援法施行 H23・10
 改正労働者派遣法施行 H24・10
 日本再興戦略 H25・6
 消費税率引上げ H26・4
 改正労働者派遣法施行 H27・10
 熊本地震 H28・4
 働き方改革実現会議 H28・9
 改正雇用保険法施行 H29・4
 改正職業安定法施行 H30・4
 働き方改革関連法成立 H30・6
 経団連就活ルール撤廃決定 H30・10
 消費税率引上げ H元・4
 経団連就活ルール H元・4
 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言 R2・2
 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言 R2・2
 ハローワークインターネットサービス機能拡充 R3・9
 令和2年からの3年間で8回の感染流行の波(3300万人感染) R5・5
 新型コロナウイルス感染症「5類」に引き下げ R5・5
 能登半島地震 R6・1

雇用保険関係指数の推移



職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的フルタイム) 2025年1月度

徳島労働局

職業8J(大分類・中分類)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金 (ハローワーク利用 登録者)
				上限	下限	
A 管理的職業従事者	43	12	3.58	371,250	263,750	150,000
B 専門的・技術的職業従事者	2,638	1,111	2.37	285,349	219,794	221,541
07製造技術者(開発)	40	9	4.44	307,143	208,286	200,000
08製造技術者(開発を除く)	47	117	0.40	360,544	224,088	204,211
09建築・土木・測量技術者	363	67	5.42	353,455	225,595	290,000
10情報処理・通信技術者	76	142	0.54	329,678	227,940	241,500
11その他の技術者	10	4	2.50	0	0	150,000
12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	136	12	11.33	398,013	317,023	325,000
13保健師、助産師、看護師	717	215	3.33	268,049	219,779	234,921
14医療技術者	301	98	3.07	264,490	216,202	220,571
15その他の保健医療従事者	211	64	3.30	251,902	197,902	206,667
16社会福祉専門職業従事者	592	175	3.38	247,333	203,579	201,569
22美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	25	97	0.26	349,210	207,210	199,333
05、06、17~21、23、24その他の専門的職業	120	111	1.08	259,201	208,395	209,000
C 事務従事者	1,089	1,749	0.62	219,935	185,977	182,525
25一般事務従事者	811	1,539	0.53	211,049	182,525	181,028
26会計事務従事者	89	77	1.16	277,687	198,165	196,000
27生産関連事務従事者	39	29	1.34	219,424	191,679	155,000
28営業・販売事務従事者	117	44	2.66	231,636	199,928	211,818
29外勤事務従事者	6	4	1.50	210,000	210,000	0
30運輸・郵便事務従事者	23	6	3.83	266,579	194,007	300,000
31事務用機器操作員	4	50	0.08	210,521	198,732	157,143
D 販売従事者	748	395	1.89	274,858	207,624	207,778
32商品販売従事者	273	228	1.20	253,491	199,559	186,538
33販売類似職業従事者	25	11	2.27	280,650	205,800	177,500
34営業職業従事者	450	156	2.88	291,472	214,125	243,824
E サービス職業従事者	1,465	779	1.88	230,196	189,891	192,321
35家庭生活支援サービス職業従事者	6	1	6.00	80,000	80,000	0
36介護サービス職業従事者	787	328	2.40	222,522	183,697	188,333
37保健医療サービス職業従事者	158	38	4.16	204,720	178,145	185,714
38生活衛生サービス職業従事者	60	72	0.83	263,629	225,911	191,765
39飲食物調理従事者	289	178	1.62	240,116	196,092	192,826
40接客・給仕職業従事者	101	86	1.17	250,029	199,265	223,750
41居住施設・ビル等管理人	5	19	0.26	270,000	210,000	150,000
42その他のサービス職業従事者	59	57	1.04	263,718	190,035	176,667
F 保安職業従事者	370	49	7.55	211,600	184,953	210,000
G 農林漁業従事者	110	115	0.96	249,771	194,872	189,643
H 生産工程従事者	868	694	1.25	249,970	192,302	202,158
49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	10	32	0.31	250,128	213,078	200,000
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	47	26	1.81	235,250	189,875	206,667
51機械組立設備制御・監視従事者	2	8	0.25	0	0	185,000
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	167	123	1.36	253,302	193,351	214,800
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	307	240	1.28	229,506	183,285	187,547
54機械組立従事者	71	82	0.87	266,900	199,400	214,545
55機械整備・修理従事者	203	62	3.27	278,630	201,538	226,667
56製品検査従事者(金属製品)	1	2	0.50	0	0	0
57製品検査従事者(金属製品を除く)	19	16	1.19	223,333	193,133	165,000
58機械検査従事者	2	10	0.20	222,700	190,300	0
59生産関連・生産類似作業従事者	39	93	0.42	260,550	193,159	206,429
I 輸送・機械運転従事者	485	313	1.55	266,372	214,634	226,548
60鉄道運転従事者	2	1	2.00	250,000	170,000	0
61自動車運転従事者	385	224	1.72	262,506	215,355	229,538
62船舶・航空機運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
63その他の輸送従事者	35	35	1.00	230,383	185,965	204,286
64定置・建設機械運転従事者	63	53	1.19	318,081	234,117	223,333
J 建設・採掘従事者	754	201	3.75	301,312	209,817	242,500
65建設躯体工事従事者	160	28	5.71	305,493	213,400	285,000
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	174	59	2.95	300,676	204,695	221,538
67電気工事従事者	144	61	2.36	298,452	197,278	271,429
68土木作業従事者	276	53	5.21	302,737	224,290	224,000
69採掘従事者	0	0	0.00	0	0	0
K 運搬・清掃・包装等従事者	549	1,010	0.54	229,038	196,299	193,353
70運搬従事者	228	263	0.87	231,601	197,410	202,267
71清掃従事者	96	160	0.60	214,978	180,588	182,000
72包装従事者	9	25	0.36	189,000	189,000	163,333
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	216	562	0.38	235,697	207,769	188,873
分類不能の職業	0	966	0.00	0	0	202,000
(I T 関連計)	178	229	0.78	328,982	220,557	219,063
(I T 技術関連小計)	108	164	0.66	333,264	224,186	236,522
(I T 操作関連小計)	2	41	0.05	0	0	156,667
(I T 製造関連小計)	68	24	2.83	322,917	215,417	210,000
(福祉関連計)	2,063	673	3.07	246,234	203,249	212,303
(介護関連小計)	1,166	403	2.89	231,606	191,047	193,918
(その他小計)	897	270	3.32	268,624	221,925	234,321

職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的パートタイム) 2025年1月度

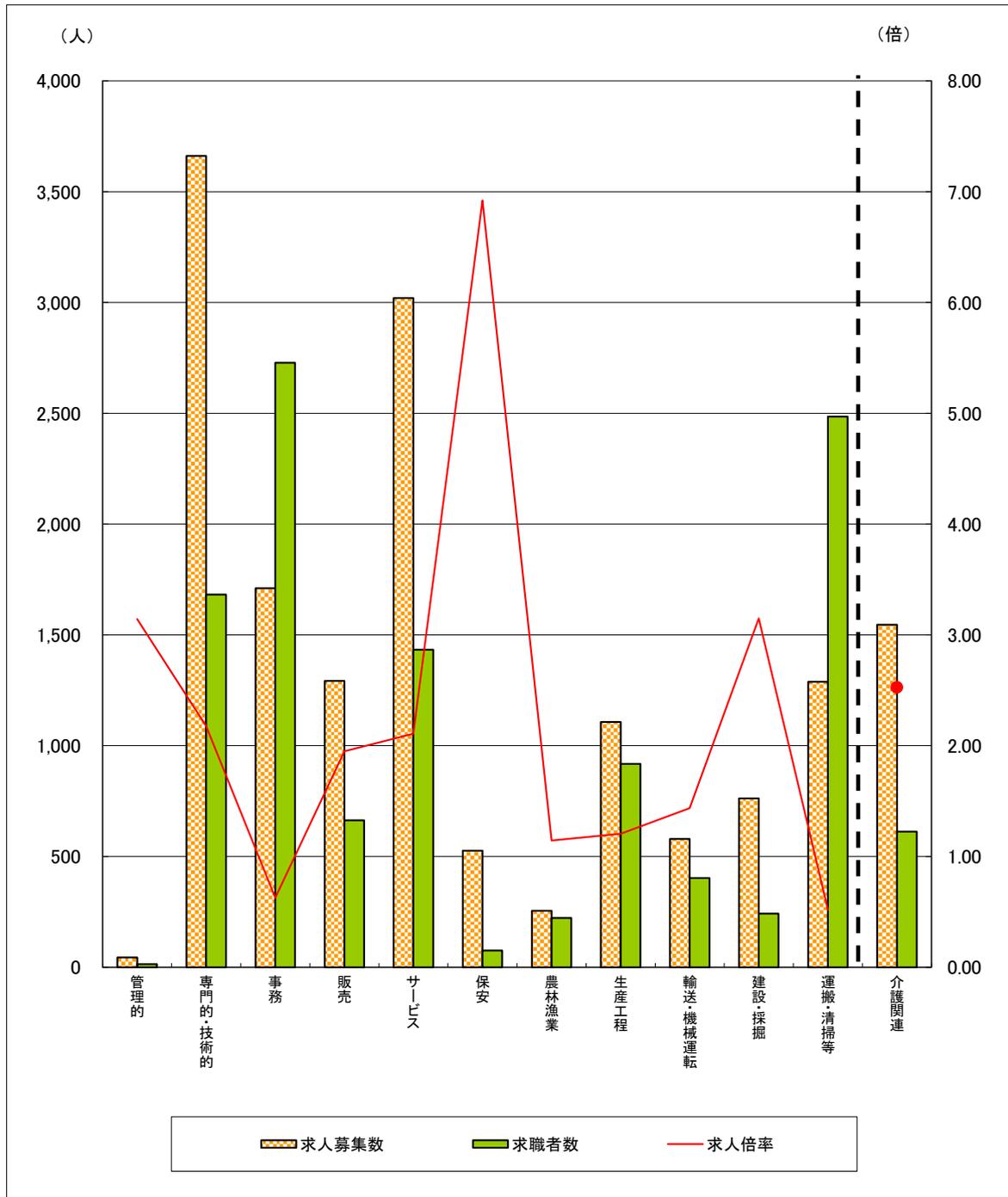
徳島労働局

職業8J(大分類・中分類)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金 (ハローワーク利用 登録者)
				上限	下限	
A 管理的職業従事者	1	2	0.50	1,386	1,312	1,000
B 専門的・技術的職業従事者	1,023	571	1.79	1,636	1,416	1,291
07製造技術者(開発)	0	9	0.00	0	0	1,327
08製造技術者(開発を除く)	1	27	0.04	0	0	1,048
09建築・土木・測量技術者	3	21	0.14	1,300	1,115	947
10情報処理・通信技術者	11	9	1.22	1,300	1,300	1,500
11その他の技術者	1	1	1.00	0	0	1,000
12医師, 歯科医師, 獣医師, 薬剤師	65	26	2.50	2,617	2,339	3,300
13保健師, 助産師, 看護師	338	190	1.78	1,682	1,465	1,370
14医療技術者	103	47	2.19	1,610	1,298	1,260
15その他の保健医療従事者	38	38	1.00	1,303	1,129	1,000
16社会福祉専門職業従事者	279	126	2.21	1,340	1,194	1,127
22美術家, デザイナー, 写真家, 映像撮影者	2	29	0.07	0	0	1,120
05, 06, 17~21, 23, 24その他の専門的職業	182	48	3.79	1,580	1,319	1,048
C 事務従事者	621	979	0.63	1,813	1,721	996
25一般事務従事者	546	849	0.64	1,940	1,852	996
26会計事務従事者	32	34	0.94	1,251	1,065	978
27生産関連事務従事者	14	17	0.82	1,015	991	1,250
28営業・販売事務従事者	14	4	3.50	1,115	990	0
29外勤事務従事者	1	2	0.50	1,280	1,241	0
30運輸・郵便事務従事者	5	2	2.50	1,000	1,000	0
31事務用機器操作員	9	71	0.13	1,275	1,240	948
D 販売従事者	544	268	2.03	1,074	1,012	1,030
32商品販売従事者	532	245	2.17	1,068	1,006	1,016
33販売類似職業従事者	4	5	0.80	980	980	1,000
34営業職業従事者	8	18	0.44	1,350	1,250	1,175
E サービス職業従事者	1,555	654	2.38	1,182	1,061	988
35家庭生活支援サービス職業従事者	5	3	1.67	1,200	1,200	967
36介護サービス職業従事者	596	178	3.35	1,268	1,098	1,031
37保健医療サービス職業従事者	82	25	3.28	1,160	1,050	947
38生活衛生サービス職業従事者	38	36	1.06	1,094	989	998
39飲食物調理従事者	469	252	1.86	1,112	1,025	970
40接客・給仕職業従事者	253	86	2.94	1,086	1,038	1,000
41居住施設・ビル等管理人	7	19	0.37	1,020	1,020	935
42その他のサービス職業従事者	105	55	1.91	1,127	1,034	974
F 保安職業従事者	156	27	5.78	1,466	999	1,042
G 農林漁業従事者	145	108	1.34	1,071	1,019	986
H 生産工程従事者	239	224	1.07	1,137	1,025	1,003
49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	1	11	0.09	0	0	1,093
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	14	6	2.33	1,060	980	0
51機械組立設備制御・監視従事者	0	1	0.00	0	0	0
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	2	18	0.11	1,500	1,160	984
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	179	119	1.50	1,113	1,012	993
54機械組立従事者	15	25	0.60	1,054	1,024	980
55機械整備・修理従事者	8	8	1.00	1,514	1,264	1,000
56製品検査従事者(金属製品)	0	0	0.00	0	0	0
57製品検査従事者(金属製品を除く)	16	9	1.78	1,113	990	990
58機械検査従事者	0	2	0.00	0	0	0
59生産関連・生産類似作業従事者	4	25	0.16	1,200	980	1,027
I 輸送・機械運転従事者	94	90	1.04	1,102	1,058	1,011
60鉄道運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
61自動車運転従事者	90	72	1.25	1,102	1,063	1,009
62船舶・航空機運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
63その他の輸送従事者	0	10	0.00	0	0	990
64定置・建設機械運転従事者	4	8	0.50	1,095	985	1,050
J 建設・採掘従事者	8	41	0.20	1,000	1,000	1,262
65建設躯体工事従事者	1	3	0.33	0	0	1,500
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	1	19	0.05	0	0	1,240
67電気工事従事者	2	8	0.25	0	0	1,500
68土木作業従事者	4	11	0.36	1,000	1,000	1,050
69採掘従事者	0	0	0.00	0	0	0
K 運搬・清掃・包装等従事者	739	1,475	0.50	1,072	1,021	977
70運搬従事者	108	120	0.90	1,074	1,032	975
71清掃従事者	308	343	0.90	1,055	1,017	965
72包装従事者	43	66	0.65	1,054	1,012	952
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	280	946	0.30	1,106	1,022	985
分類不能の職業	0	944	0.00	0	0	1,028
(IT関連小計)	32	81	0.40	1,159	1,142	1,080
(IT技術関連小計)	11	16	0.69	1,300	1,300	1,292
(IT操作関連小計)	8	59	0.14	1,300	1,300	948
(IT製造関連小計)	13	6	2.17	1,054	1,024	0
(福祉関連小計)	1,108	422	2.63	1,441	1,249	1,232
(介護関連小計)	728	213	3.42	1,293	1,123	1,114
(その他小計)	380	209	1.82	1,686	1,459	1,356

求人・求職バランスシート

7年1月

徳島労働局



	管理的	専門的・技術的	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	計
求人募集数	44	3,661	1,710	1,292	3,020	526	255	1,107	579	762	1,288	1,546	14,244
求職者数	14	1,682	2,728	663	1,433	76	223	918	403	242	2,485	612	12,777
求人倍率	3.14	2.18	0.63	1.95	2.11	6.92	1.14	1.21	1.44	3.15	0.52	2.53	1.11

- (注) 1 求人募集数・求職者数・求人倍率は、正式にはそれぞれ有効求人数・有効求職申込件数・有効求人倍率といえます。
 2 求人倍率は、求職者1人あたりの求人募集数を意味しています。
 3 求人募集数・求職者数は一般、パートの常用分のみで臨時・季節は除いています。
 4 [職業]の合計欄には、[職業分類不能]を含みます。
 5 [介護関連]は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したものです。